

平成27年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社TASAKI

コード番号 7968 URL <http://www.tasaki.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役・代表執行役社長 (氏名) 田島 寿一

問合せ先責任者 (役職名) 人事総務部IR担当マネージャー (氏名) 田中 雅彦

TEL 080-2461-3910

四半期報告書提出予定日 平成27年6月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期第2四半期の連結業績(平成26年11月1日～平成27年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第2四半期	11,353	8.1	2,003	31.6	2,078	37.4	2,003	53.2
26年10月期第2四半期	10,504	25.5	1,521	416.6	1,513	302.2	1,307	403.1

(注) 包括利益 27年10月期第2四半期 2,231百万円 (60.7%) 26年10月期第2四半期 1,388百万円 (113.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第2四半期	113.30	109.76
26年10月期第2四半期	74.30	74.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年10月期第2四半期	22,538	15,789	69.2
26年10月期	20,782	13,469	63.8

(参考) 自己資本 27年10月期第2四半期 15,598百万円 26年10月期 13,254百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年10月期	—	0.00	—	—	—
27年10月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年10月期の連結業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,600	18.7	2,670	83.4	2,740	80.9	2,440	112.0	138.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年10月期2Q	3,780,566 株	26年10月期	3,780,566 株
② 期末自己株式数	27年10月期2Q	51,291 株	26年10月期	183,841 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年10月期2Q	3,680,721 株	26年10月期2Q	3,597,477 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手困難な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業績の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、「COLLECTION LINE」を初めとするTASAKIを代表する商品の売上が順調の中、引き続き好調に推移している訪日外国人による売上の下支えと4月に新規出店致しました東京ミッドタウン店、大丸京都店の売上也寄与いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は113億53百万円（前年同四半期比8.1%増）、営業利益は20億3百万円（前年同四半期比31.6%増）、経常利益は20億78百万円（前年同四半期比37.4%増）、四半期純利益は20億3百万円（前年同四半期比53.2%増）となりました。また、当社グループの経営指標として重要視しておりますEBITDA（※）は22億18百万円となりました。

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋その他償却費＋現金流出を伴わない費用

セグメントの概況は、以下のとおりであります。

小売事業

小売事業につきましては、上述の要因等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は90億75百万円（前年同四半期比10.2%増）、セグメント利益は12億98百万円（前年同四半期比74.6%増）となりました。

卸売事業

卸売事業につきましては、ミャンマー産南洋真珠入札会の堅調さを受けて、当第2四半期連結累計期間の売上高は22億77百万円（前年同四半期比0.3%増）、セグメント利益は7億17百万円（前年同四半期比10.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ17億56百万円増加し225億38百万円となりました。これは、主に流動資産においては現金及び預金の増加5億36百万円、及びたな卸資産の増加6億39百万円によるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比べ5億64百万円減少し67億48百万円となりました。これは、主に長期借入金（1年以内約定返済を含む）23億円の減少、短期借入金12億円の増加によるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ23億20百万円増加し157億89百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加20億3百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、平成27年6月1日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,094,224	2,630,845
受取手形及び売掛金	748,423	875,678
たな卸資産	12,561,470	13,200,850
その他	1,083,432	1,402,153
貸倒引当金	△149	△246
流動資産合計	16,487,402	18,109,280
固定資産		
有形固定資産	2,405,285	2,454,124
無形固定資産	104,026	139,833
投資その他の資産	1,785,874	1,835,376
固定資産合計	4,295,185	4,429,334
資産合計	20,782,588	22,538,615
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	570,455	816,509
短期借入金	—	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	—
未払法人税等	42,296	57,291
賞与引当金	187,834	232,178
役員賞与引当金	99,000	—
資産除去債務	2,195	4,326
その他	856,089	1,150,626
流動負債合計	1,957,870	3,460,932
固定負債		
長期借入金	2,100,000	—
繰延税金負債	347,036	368,044
再評価に係る繰延税金負債	56,505	53,809
退職給付に係る負債	2,665,795	2,676,285
資産除去債務	185,499	188,978
その他	750	750
固定負債合計	5,355,588	3,287,868
負債合計	7,313,458	6,748,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	11,629,566	11,166,186
利益剰余金	1,947,138	3,950,323
自己株式	△793,452	△220,475
株主資本合計	12,883,252	14,996,034
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	94,103	96,799
為替換算調整勘定	368,141	594,182
退職給付に係る調整累計額	△90,837	△88,915
その他の包括利益累計額合計	371,408	602,067
新株予約権	214,468	191,712
純資産合計	13,469,129	15,789,814
負債純資産合計	20,782,588	22,538,615

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
売上高	10,504,626	11,353,161
売上原価	3,685,968	3,912,189
売上総利益	6,818,657	7,440,972
販売費及び一般管理費	5,296,928	5,437,877
営業利益	1,521,728	2,003,094
営業外収益		
受取利息	980	1,277
為替差益	31,243	143,582
工事負担金等受入額	8,862	8,862
雑収入	32,814	17,226
営業外収益合計	73,900	170,948
営業外費用		
支払利息	56,945	54,270
借入手数料	15,000	30,000
雑損失	10,599	10,974
営業外費用合計	82,544	95,244
経常利益	1,513,084	2,078,799
特別損失		
固定資産除売却損	2,149	5,097
減損損失	30,421	—
その他	145	—
特別損失合計	32,715	5,097
税金等調整前四半期純利益	1,480,369	2,073,701
法人税、住民税及び事業税	46,954	47,861
法人税等調整額	125,982	22,655
法人税等合計	172,937	70,516
少数株主損益調整前四半期純利益	1,307,431	2,003,184
四半期純利益	1,307,431	2,003,184

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,307,431	2,003,184
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	80,854	226,040
退職給付に係る調整額	—	1,922
その他の包括利益合計	80,854	227,962
四半期包括利益	1,388,286	2,231,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,388,286	2,231,147
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,480,369	2,073,701
減価償却費	169,294	207,708
減損損失	30,421	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△338	97
賞与引当金の増減額(△は減少)	100,234	44,344
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△63,100	△99,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26,304	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	10,460
前払年金費用の増減額(△は増加)	2,472	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	6,364
受取利息及び受取配当金	△990	△1,287
支払利息	56,945	54,270
為替差損益(△は益)	△30,327	△78,709
固定資産除売却損益(△は益)	2,149	5,097
株式報酬費用	29,205	8,061
売上債権の増減額(△は増加)	△39,971	△91,977
たな卸資産の増減額(△は増加)	△438,903	△419,321
未収入金の増減額(△は増加)	△1,717	△105,826
仕入債務の増減額(△は減少)	△140,058	183,332
未払金の増減額(△は減少)	△38,468	138,025
その他	151,889	△51,874
小計	1,295,410	1,883,466
利息及び配当金の受取額	990	1,287
利息の支払額	△58,387	△53,317
法人税等の支払額	△40,670	△43,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,197,342	1,787,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,160
定期預金の払戻による収入	—	2,234
有形固定資産の取得による支出	△233,742	△199,806
有形固定資産の売却による収入	715	—
敷金及び保証金の回収による収入	55,789	19,717
その他	△43,011	△113,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,248	△293,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△2,300,000
ストックオプションの行使による収入	—	79,800
その他	△260	1,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,260	△1,018,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,699	60,153
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	897,533	536,348
現金及び現金同等物の期首残高	1,591,865	2,090,307
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,489,398	2,626,656

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	小売事業	卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,234,461	2,270,164	10,504,626	—	10,504,626
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	220,138	220,138	△220,138	—
計	8,234,461	2,490,303	10,724,764	△220,138	10,504,626
セグメント利益	743,628	803,127	1,546,755	△25,027	1,521,728

(注) 1 セグメント利益の調整額△25,027千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	小売事業	卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,075,808	2,277,353	11,353,161	—	11,353,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	236,204	236,204	△236,204	—
計	9,075,808	2,513,558	11,589,366	△236,204	11,353,161
セグメント利益	1,298,468	717,267	2,015,735	△12,640	2,003,094

(注) 1 セグメント利益の調整額△12,640千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

1. 普通株式対価取得請求権行使による普通株式の発行

Ocean Pearl Investment Limitedは、平成27年6月12日、同社が保有していたA種優先株式(3,500,000株)の普通株式対価取得請求権行使を行い、当社は、同日付で普通株式(14,000,000株)をOcean Pearl Investment Limitedに対し発行し、当該普通株式を対価として当該A種優先株式(3,500,000株)を自己株式として取得いたしました。その概要は下記のとおりです。

(1) 発行する株式の種類及び数

普通株式 14,000,000株

(2) 取得する自己株式の種類及び数

A種優先株式 3,500,000株

2. 自己株式の取得及び消却

当社は、上記「1. 普通株式対価取得請求権行使による普通株式の発行」のとおり、優先株式の取得請求権の行使を受けたことにより、会社法の規定に基づき当該株式を自己株式として取得するとともに、平成27年6月12日開催の取締役会において、当該取得したA種優先株式のすべてを消却することを決議し、同日に消却手続きが完了いたしました。

自己株式の消却に関する事項の概要は、下記のとおりであります。

(1) 消却する株式の種類 A種優先株式

(2) 消却する株式の総数 3,500,000株

(3) 消却日 平成27年6月12日

3. 自己株式の取得

平成27年6月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第36条の規定に基づき、自己株式の取得に関する事項について下記のとおり決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、将来の経営環境の変化に対応する機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 自己株式の取得に係る事項の内容

① 取得対象株式の種類 普通株式

② 取得し得る株式の総数 3,125,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合17.63%)

③ 株式の取得価額の総額 10,000,000,000円(上限)

④ 取得期間 平成27年6月16日～平成28年6月15日

⑤ 取得方法 株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)